

平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

「改正児童館ガイドライン（仮称）」の理解を促すための調査研究
ー「児童館ガイドライン」（平成30年10月）を理解するための確認ツールの開発ー
<実施主体名>
みずほ情報総研株式会社

調査目的

「児童館ガイドライン」の活用状況等を把握・整理するとともに、関連法令・通知、先行研究の成果等を踏まえたうえで、「『児童館ガイドライン』を理解するための確認ツール」（以下、確認ツール）を開発することを目的に実施した。

調査概要

有識者等からなる研究会・ワーキンググループを設置し、以下のとおり調査の実施・検討を行った。

- ① 「児童館ガイドライン」活用実態調査（アンケート調査、回収率：市区町村 69.7%（1,139 団体）、公設民営児童館運営団体本部-%（234 団体））
- ② 「児童館ガイドライン」の運営・実践における活用状況に関する取組事例調査（ヒアリング調査、自治体2か所、児童館運営団体2か所）
- ③ 「児童館ガイドライン」を理解するための確認ツールの開発
- ④ 報告書の作成

調査結果の主な概要

「児童館ガイドライン」活用実態調査では、「児童館ガイドライン」（平成23年【廃止】）について、「『児童館ガイドライン』を読んだことがあり、内容まで理解している」が62.4%で最も高いこと、児童館活動について「評価を実施している」割合が公設公営児童館より公設民営児童館で高いことなどが明らかとなった。

「児童館ガイドライン」の運営・実践における活用状況に関する取組事例調査では、児童館を自治体の計画や業務プロセス等に明確に位置づけることによる積極的な児童館施策推進の重要性、評価を目的としたチェックリストではなく「児童館ガイドライン」に基づく運営が実現されていくような仕組みづくりの有効性、現場の実践において「児童館ガイドライン」を日頃より意識できる環境づくり・働きかけの有効性などが明らかとなった。

関係法令・通知、先行研究等にかかる事前サーベイや各種調査結果に基づき、「確認ツール」を開発した。「確認ツール」は、「第1部『児童館ガイドライン』を知る」と「第2部 児童館の活動を振り返る」の2部構成とし、児童館の運営改善と活動内容の活性化に役立てられるものとした。主な利用者は、直接児童館の運営に携わる方々と現場で働く児童厚生員を想定しつつ、自治体の児童館所管課、児童館運営団体本部、児童館長など、様々な立場の方にとっても活用可能なものとした。また、手に取りやすく、わかりやすいものとなるよう、です・ます調の平易な文章にするとともに、冊子として印刷するなど、活用しやすくするため、確認ツールは報告書本文から独立させ、巻末に本研究の成果として収録している。